

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年10月2日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成24年5月21日至平成24年8月20日）
【会社名】	株式会社サンデー
【英訳名】	SUNDAY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 直行
【本店の所在の場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【最寄りの連絡場所】	青森県八戸市根城六丁目22番10号
【電話番号】	0178（47）8511
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 成澤 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成23年 2月21日 至平成23年 8月20日	自平成24年 2月21日 至平成24年 8月20日	自平成23年 2月21日 至平成24年 2月20日
売上高(千円)	27,230,418	23,941,148	51,012,766
経常利益(千円)	1,230,034	695,222	1,705,422
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	127,746	321,764	287,077
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,782	322,842	284,433
純資産額(千円)	7,122,201	7,754,567	7,539,366
総資産額(千円)	31,607,710	28,495,500	28,382,751
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	11.87	29.91	26.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.5	27.2	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,583,299	1,034,315	1,665,020
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	56,581	349,274	225,745
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,088,738	511,004	2,931,443
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,964,824	1,208,712	1,034,677

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 5月21日 至平成23年 8月20日	自平成24年 5月21日 至平成24年 8月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.09	25.33

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第38期及び第39期の第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第38期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年2月21日～平成24年8月20日）における東北地域の経済は、東日本大震災の復興の動きが活発化しつつあり、緩やかな持ち直しの動きが一部にみられるものの、消費者の節約志向、業種業態を超えた競争激化、消費税の税率引き上げ決定など、個人消費の先行きも一層厳しさを増すことが懸念されるなど、依然として厳しい経営環境が続いております。ホームセンター業界におきましては、昨年の震災後の需要反動等から売上の伸びが鈍化し、天候要因等により節電・暑さ対策関連の需要も昨年ほど高まりませんでした。当社グループにおきましては、第1四半期は、雪解け遅れ、気温低下などの気象に見舞われ、主力商品の園芸、生花など春物商材の出足が遅れ、資材等関連商品の販売が大きく落ち込みました。第2四半期は、アグリ、園芸、塗料の販売が好調に推移し、8月度には夏物やお盆商品を中心に盛り返したものの、前年同期の反動で液晶テレビ、自転車、発電機等の需要減少が発生しました。

このような状況の中、当社グループの店舗数は、復興支援店舗として地域のお客さまの声にお応えし5月18日に新店いたしました「大船渡野々田店」をはじめ、㈱サンデーのホームセンター45店舗、イオンスーパーセンター(株)へのコンセッションナリー参画15店舗、子会社の㈱ジョイ19店舗で合計79店舗となりました。店舗の活性化につきましては、ホームセンターらしい商材の強化を目的として㈱サンデーが久慈長内店、十和田店、花輪店、スーパーセンター大館店の4店舗、㈱ジョイが東根中央店、寒河江店の2店舗、計6店舗を改装いたしました。

営業面では、5月30日より朝の涼しい時間帯にお買物いただけるよう㈱サンデー全60店舗、㈱ジョイ17店舗で段階的に朝7時開店に取り組み、工事関係者、農家の方々をはじめ出勤前のお客さまからもご好評いただいております。一方、自社開発商品およびイオンのブランド「トップバリュ」商品の拡販、収穫払いに対応したクレジットカード「アグリッシュカード」の訴求、ネット販売の強化も行っていました。また、6月度から㈱ジョイのポイントカードを㈱サンデーの「マイカード」へと切替え、共通化したこともあり、7月度に「マイカード会員数100万人」を突破しました。8月度にはこれを記念したセールを開催し好評でした。なお、65歳以上の同会員様へ、毎月15日の「G・G（グランドゼネレーション）感謝デー」（旧「ゆうゆう感謝デー」）を全店で、配達料65円のサービス「楽楽サービス65」を青森県と岩手県の計13店舗で実施しております。さらに、委託配達による遅れが発生していた地域のお客さまのご不便解消のため、8月1日よりサンデー矢本店（宮城県東松島市）にて当社従業員による商品配達サービスを開始しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の連結売上高は震災による一時的な需要増や地デジ関連需要の反動や㈱ジョイにおける食品取扱取止め等により239億41百万円（前年同期比32億89百万円の減、内㈱ジョイの食品取扱取止め等で5億25百万円の減）となりました。利益面では、自社開発商品や利益率の高いホームケア商材の拡販、㈱サンデーで0.1ポイント、㈱ジョイで0.6ポイントの商品ロス削減、および経費コントロールにより販売費及び一般管理費が前年同期に対し2億14百万円の削減となったものの、売上高減少が影響し、連結営業利益は7億11百万円（前年同期比5億72百万円の減、一昨年からは5億30百万円の増）、連結経常利益は6億95百万円（前年同期比5億34百万円の減、一昨年からは6億51百万円の増）となりましたが、前年同期に計上した減損損失等の特別損失14億6百万円がなくなり、連結四半期純利益は、3億21百万円（前年同期は四半期純損失1億27百万円、一昨年も四半期純損失9百万円）と黒字転換いたしました。売上、利益面では震災のあった昨年から減少しておりますが、一昨年からは順調に改善しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して1億12百万円増加し284億95百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加1億64百万円、受取手形及び売掛金の増加78百万円、改装等による有形固定資産の増加76百万円、システム導入に伴うソフトウェアなど無形固定資産のその他の増加44百万円、商品及び製品の減少1億4百万円、繰延税金資産の減少1億69百万円などによるものであります。

負債については前連結会計年度末に対して1億2百万円減少し207億40百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3億98百万円の増加、短期借入金が31億91百万円の減少、長期借入金が27億87百万円の増加などに

よるものであります。

純資産については前連結会計年度末に対して2億15百万円増加し77億54百万円となりました。その主な要因は四半期純利益3億21百万円の計上や、配当金の支払1億7百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末残高に比べ1億74百万円増加し、12億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億34百万円(前年同期比77.4%減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億57百万円(前年同期は純損失1億3百万円)に加え、減価償却費3億64百万円(前年同期比9.4%増)、たな卸資産の減少額58百万円(前年同期は87百万円の増加)、仕入債務の増加額3億98百万円(前年同期比88.2%減)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億49百万円(前年同期は56百万円の使用)となりました。これは主に改装などに伴う有形固定資産の取得による支出3億80百万円(前年同期比147.9%増)、無形固定資産の取得による支出73百万円(前年同期は9百万円の支出)、貸付金の回収による収入84百万円(前年同期比2.7%増)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は5億11百万円(前年同期比83.5%減)となりました。これは主にシンジケート・ローン一括返済にともなう長期借入金の返済による支出63億53百万円(前年同期比341.9%増)、その借換による短期借入金の純増額15億50百万円(前年同期は純減額16億50百万円)、長期借入金の借入による収入44億円(前年同期は無し)等によるものであり、借入金は4億3百万円減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,764,700	10,764,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,764,700	10,764,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年5月21日～ 平成24年8月20日	-	10,764	-	3,240,218	-	3,254,597

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬 1 - 5 - 1	8,288	76.99
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田 1 - 3 - 1	133	1.23
青い森信用金庫	青森県八戸市大字八日町18番地	118	1.10
サンデー従業員持株会	青森県八戸市根城 6 - 22 - 10	103	0.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	82	0.76
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川 2 - 27 - 2	79	0.74
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 6 - 7	74	0.68
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本 1 - 9 - 30	55	0.51
株式会社岩手銀行	岩手県盛岡市中央通 1 - 2 - 3	53	0.49
株式会社秋田銀行	秋田県秋田市山王 3 - 2 - 1	53	0.49
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20	53	0.49
計	-	9,095	84.49

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,754,200	107,542	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	10,764,700	-	-
総株主の議決権	-	107,542	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 サンデー	青森県八戸市 根城六丁目22番10号	5,200	-	5,200	0.04
計	-	5,200	-	5,200	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,677	1,313,712
受取手形及び売掛金	279,115	357,167
商品及び製品	8,038,515	7,934,250
原材料及び貯蔵品	79,861	125,146
繰延税金資産	402,095	233,427
その他	444,157	527,746
流動資産合計	10,393,422	10,491,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,490,920	6,453,471
機械装置及び運搬具(純額)	16,989	13,237
土地	8,513,046	8,499,170
リース資産(純額)	43,947	54,101
建設仮勘定	8,617	-
その他(純額)	286,513	416,807
有形固定資産合計	15,360,035	15,436,788
無形固定資産		
のれん	50,590	33,443
その他	102,844	147,280
無形固定資産合計	153,435	180,724
投資その他の資産		
投資有価証券	83,852	84,930
長期貸付金	784,954	703,150
差入保証金	1,281,133	1,252,323
繰延税金資産	54,905	53,947
その他	305,111	326,106
貸倒引当金	34,099	33,923
投資その他の資産合計	2,475,857	2,386,535
固定資産合計	17,989,328	18,004,048
資産合計	28,382,751	28,495,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,539,101	8,937,910
短期借入金	7,832,736	4,641,416
未払法人税等	75,724	190,222
賞与引当金	342,995	291,714
役員業績報酬引当金	15,720	15,632
店舗閉鎖損失引当金	24,456	24,456
ポイント引当金	188,663	191,850
リース資産減損勘定	28,250	20,553
その他	1,239,230	1,121,439
流動負債合計	18,286,878	15,435,195
固定負債		
長期借入金	1,282,900	4,070,544
退職給付引当金	449,000	433,873
役員退職慰労引当金	17,281	-
店舗閉鎖損失引当金	27,311	15,147
債務保証損失引当金	54,933	53,119
資産除去債務	402,320	418,157
リース資産減損勘定	31,109	21,594
その他	291,648	293,300
固定負債合計	2,556,505	5,305,737
負債合計	20,843,384	20,740,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,218	3,240,218
資本剰余金	3,254,597	3,254,597
利益剰余金	1,054,430	1,268,599
自己株式	3,839	3,885
株主資本合計	7,545,406	7,759,530
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,040	4,962
その他の包括利益累計額合計	6,040	4,962
純資産合計	7,539,366	7,754,567
負債純資産合計	28,382,751	28,495,500

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2月21日 至 平成23年 8月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 2月21日 至 平成24年 8月20日)
売上高	27,230,418	23,941,148
売上原価	19,369,081	16,866,285
売上総利益	7,861,337	7,074,863
販売費及び一般管理費	1 6,577,869	1 6,363,582
営業利益	1,283,468	711,281
営業外収益		
受取利息	5,156	4,804
受取地代家賃	39,168	38,371
受取手数料	23,403	5,910
その他	8,706	13,972
営業外収益合計	76,434	63,059
営業外費用		
支払利息	98,891	58,030
賃貸費用	15,477	14,516
その他	15,499	6,570
営業外費用合計	129,868	79,118
経常利益	1,230,034	695,222
特別利益		
受取保険金	70,000	-
貸倒引当金戻入額	410	-
債務保証損失引当金戻入額	1,790	-
特別利益合計	72,200	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4,381
固定資産除却損	2,827	23,713
減損損失	792,809	-
投資有価証券評価損	29,992	-
災害による損失	302,349	-
店舗閉鎖損失	19,301	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,838	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209,031	-
貸倒引当金繰入額	28,187	-
リース解約損	-	9,172
その他	17,760	-
特別損失合計	1,406,098	37,267
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	103,863	657,955
法人税、住民税及び事業税	23,662	166,565
法人税等調整額	223	169,625
法人税等合計	23,886	336,190
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	127,749	321,764
少数株主損失 ()	3	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	127,746	321,764

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	127,749	321,764
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,033	1,078
その他の包括利益合計	5,033	1,078
四半期包括利益	132,782	322,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,779	322,842
少数株主に係る四半期包括利益	3	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	103,863	657,955
減価償却費	333,331	364,806
減損損失	792,809	-
災害損失	302,349	-
リース解約損	-	9,172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	209,031	-
のれん償却額	17,147	17,147
貸倒引当金の増減額(は減少)	34,855	176
賞与引当金の増減額(は減少)	212,795	51,281
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	-	87
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,790	1,814
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,072	15,127
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,900	17,281
ポイント引当金の増減額(は減少)	6,500	3,186
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	8,517	12,164
投資有価証券評価損益(は益)	29,992	-
固定資産除却損	2,827	23,713
受取利息及び受取配当金	7,502	4,804
支払利息	98,891	58,030
固定資産売却損益(は益)	-	4,381
売上債権の増減額(は増加)	179,075	78,052
たな卸資産の増減額(は増加)	87,678	58,980
仕入債務の増減額(は減少)	3,393,481	398,809
その他	211,383	254,530
小計	4,788,228	1,160,862
利息及び配当金の受取額	3,217	2,445
利息の支払額	97,057	73,054
災害損失の支払額	64,692	-
リース契約解除に伴う支払額	-	7,989
法人税等の支払額	46,397	47,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,583,299	1,034,315

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,000	105,000
定期預金の払戻による収入	115,000	115,000
有形固定資産の取得による支出	153,338	380,118
有形固定資産の除却による支出	-	13,587
無形固定資産の取得による支出	9,571	73,228
貸付けによる支出	1,520	1,010
貸付金の回収による収入	82,410	84,618
差入保証金の差入による支出	5,378	5,450
差入保証金の回収による収入	33,040	34,837
その他	2,224	5,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,581	349,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,650,000	1,550,000
長期借入れによる収入	-	4,400,000
長期借入金の返済による支出	1,437,646	6,353,676
自己株式の取得による支出	-	45
配当金の支払額	4	107,282
その他	1,088	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,088,738	511,004
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,437,979	174,035
現金及び現金同等物の期首残高	2,526,845	1,034,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,964,824 ₁	1,208,712 ₁

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年2月21日
至平成24年8月20日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成24年4月5日開催の取締役会において、平成24年5月16日開催の第38期定時株主総会終結のときをもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したことに伴い、同総会において同日までの退職慰労金については打切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、流動負債の「その他」に3,410千円を、固定負債の「その他」に10,090千円をそれぞれ含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月20日)
<p>1. 財務制限条項</p> <p>当連結会計年度末における1年内返済予定の長期借入金5,625,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1)平成22年2月決算期以降における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成21年2月決算期末日の金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2)平成23年2月決算期以降の決算期につき、決算期の末日において、次の条件を充足すること。</p> <p>損益計算書(連結ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>損益計算書(単体ベース)上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,267,167千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>221,127</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>66,754</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,639</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>852,909</td> </tr> </table>	給料手当	2,267,167千円	賞与引当金繰入額	221,127	役員業績報酬引当金繰入額	-	退職給付費用	66,754	役員退職慰労引当金繰入額	8,639	賃借料	852,909	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,156,103千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>259,911</td> </tr> <tr> <td>役員業績報酬引当金繰入額</td> <td>15,632</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>46,137</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,718</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>846,352</td> </tr> </table>	給料手当	2,156,103千円	賞与引当金繰入額	259,911	役員業績報酬引当金繰入額	15,632	退職給付費用	46,137	役員退職慰労引当金繰入額	1,718	賃借料	846,352
給料手当	2,267,167千円																								
賞与引当金繰入額	221,127																								
役員業績報酬引当金繰入額	-																								
退職給付費用	66,754																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,639																								
賃借料	852,909																								
給料手当	2,156,103千円																								
賞与引当金繰入額	259,911																								
役員業績報酬引当金繰入額	15,632																								
退職給付費用	46,137																								
役員退職慰労引当金繰入額	1,718																								
賃借料	846,352																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月20日現在)
現金及び預金勘定 4,079,824千円	現金及び預金勘定 1,313,712千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 115,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 105,000
現金及び現金同等物 3,964,824	現金及び現金同等物 1,208,712

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月16日 定時株主総会	普通株式	107,595	10	平成24年2月20日	平成24年5月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年8月20日)

当社グループの報告セグメントは、ホームセンター事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	11円87銭	29円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	127,746	321,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	127,746	321,764
普通株式の期中平均株式数(株)	10,759,519	10,759,534

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年9月27日

株式会社 サンデー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンデーの平成24年2月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年5月21日から平成24年8月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年2月21日から平成24年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンデー及び連結子会社の平成24年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。